

尼崎市における保育所の設備及び運営に関する基準のうち、本市独自項目

- 1 保育所設置者及び当該保育所の長は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員及び尼崎市暴力団排除条例(平成25年尼崎市条例第13号)第2条第4号に規定する暴力団密接関係者(以下「暴力団員等」という。)であってはならない。
- 2 保育所は、その運営について、暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団及び暴力団員等の支配を受けてはならない。
- 3 保育所設置者は、非常災害が発生した場合に的確に対応するため、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。
 - (1) 消火設備その他の非常災害に対処するために必要な設備を設けること。
 - (2) 非常災害が発生した場合の対応に関する具体的な指針を定め、及び当該場合における関係機関への連絡体制を整備すること。
 - (3) 定期的に、前号の指針及び関係機関への連絡体制をその放課後児童健全育成事業所の職員並びにその放課後児童健全育成事業を利用している児童(以下「利用者」という。)及びその家族に周知すること。
 - (4) 非常災害に備えるため、少なくとも毎月1回、避難、救出等に関する訓練を行うこと。
- 5 保育所設置者は、傷病者に対する応急手当等に関する講習で市長が指定するものを修了した者(当該講習を受けた日から2年を経過しない者に限る。)をその保育所に常時配置するよう努めなければならない。
- 6 保育所設置者は、事故が発生した場合に的確に対応し、又は事故の発生若しくはその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。
 - (1) 事故が発生した場合の対応、事故の発生又はその再発の防止等に関する指針を定めること。
 - (2) 事故が発生した場合又はその危険性がある事態が生じた場合において、これらの事実がその保育所の長に報告され、及びその原因の分析の結果に基づき策定した改善策が当該保育所の職員に周知される体制を整備すること。
 - (3) 定期的に、事故の発生又はその再発の防止について、その協議を行うための会議を開き、及びその保育所の職員に対して研修を行うこと。
- 7 保育所設置者は、利用者に対する支援により事故が発生したときは、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。
 - (1) 速やかに、当該事故の発生の事実を市長等に報告すること。
 - (2) 当該事故の状況及びその発生後に講じた措置について記録すること。
 - (3) 当該事故が当該保育所設置者の責めに帰すべき事由によるものであり、かつ、当該利用者に損害が生じたときは、その損害を賠償すること。
- 8 保育所設置者は、日常的に関係行政機関、医療機関等と相互に連携を図りながら、適切にその業務を行うことにより、利用者等が安心してその保育所を利用することができる体制の確保に努めなければならない。
- 9 保育する乳幼児の年齢構成に関わらず医務室を設置すること。
- 10 省令第33条第1項の規定により保育所に置くこととされている調理員のうち少なくとも1人は、栄養士免許を有する者又は調理師免許を有する者でなければならない。